

事務事業チェックシート

事務事業No **307** 事業名 **助産施設入所事業（助産施設での入院・出産支援）**

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉施設入所費	
	大事業		児童福祉施設入所事業	
	事項		助産施設入所事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子ども総合支援センター	市川 雅章(402-7830)	
関連課	生活支援課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	総合支援センター相談体制の充実（虐待防止体制の強化）			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	経済的な理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦に対して、委託先の医療機関において、入院助産を実施する。	助産施設と委託契約を結ぶ 《申請受理の流れ》 妊婦本人による相談及び申請→入所承諾書を発行→助産施設へ委託通知書の発行→施設入所・分娩→請求書（助産施設より）→出産費用の支出（生活保護世帯の医療費分は生活支援課から支出） 世帯の収入状況により自己負担金を徴収する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	8,587	5,495	8,553	5,034	7,235		7,235		7,235		
	伸び率 (%)	-	-	-0.4%		-15.4%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,676	3,379	3,349	5,101	5,101		5,101		5,101	
		非常勤職員	1,366	2,328	2,330	1,992	1,992		1,992		1,992	
		小計	5,042	5,707	5,679	7,093	7,093		7,093		7,093	
	国庫支出金	4,293	3,882	4,276	3,242	3,617		3,617		3,617		
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	4,294	1,613	4,276	1,792	3,618		3,618		3,618		
	所要人数	常勤職員	0.50	0.44	0.45	0.69	0.69		0.69		0.69	
非常勤職員		0.65	1.10	1.10	1.01	1.01		1.01		1.01		
主な予算内訳		日赤和歌山医療センターへの委託料（助産に関する費用）7,235千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	申請件数	年度目標値			20	16			
		実績値			13	13			
	単位	人	全体目標値						
			全体目標達成度						
		年度別達成度							
		実績値							
	成果指標	入所者数	年度目標値			20	16		
			実績値			14	13		
		単位	人	全体目標値					
全体目標達成度									
年度別達成度									
実績値									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制で安心して出産できる環境をつくとともに、妊娠中からの関わりによって、適切な養育支援につなげているため。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>妊娠中からの関わりによって、より確実に適切な養育支援につなげていくため、出産後のフォローとして養育支援訪問事業で育児援助を行う。</p>